

徳島県における人口密度及び学校の規模といじめ・不登校の発生率との関連

佐野勝徳¹⁾, 大野郁代²⁾, 日下美穂³⁾

RELATION OF POPULATION DENSITY AND SCHOOL SIZE TO THE OCCURRENCE RATIO OF STUDENTS' BULLYING AND SCHOOL REFUSAL IN TOKUSHIMA PREFECTURE

Katsunori SAN01), Ikuyo OON02), and Miho HINOSHITA3)

Abstract

The purpose of the present study is to examine the actual condition of student's bullying and school refusals in the elementary and junior high schools in Tokushima Prefecture and to reveal whether these behaviors are correlated to the students' living environments, such as the population density of their living area.

To reveal the actual condition of their bullying and school refusals, we used the data gathered by the School Board of Tokushima Prefecture in 1995, which covered all the elementary and junior high schools in the prefecture.

In addition, we prepared a questionnaire and carried it out at 10 junior high schools to gather data for examining the relations between the students' stress and their bullying.

Although the results we obtained in the analyses will be presented later, this present study will provide the following findings:(1)the occurrence rate of bullying was found to have little correlation with the population density or with the school and class size, and(2)the occurrence rate of the school refusal was revealed to significantly correlate with the population density.

In conclusion, the results we obtained in the present study will be discussed by referring to the findings in some current studies on bullying and school refusals.

Key words: Bullying, school refusal, school size, population density

1)徳島大学総合科学部行動科学大講座生理心理学研究室

2)徳島県庁

3)横浜国立大学研究生

はじめに

1996年度に「学校嫌い」を理由に年間30日以上欠席した児童生徒は、約9万4千人（小学生約1万9千人、中学生約7万5千人）に達し、過去最高であった前年度より、1万3千人以上も増加した。91年度の統計と比較すると、この5年間に約3倍にまで増えたことになる。不登校の出現率は、小学校で416人に1人(0.240%)、中学校では実に61人に1人(1.643%)の割合となる。

いじめは、1986年度の「第一次ピーク」以後減少傾向にあったが、数年前から再び急増し、「第二次ピーク」をむかえており、いじめによる自殺や殺傷事件、不登校や心身症といった深刻な事態が続発している。こうした状況にあって、文部省は、数年前から「臨床心理士等」の資格を有する者をスクールカウンセラーとして小・中・高等学校に派遣するなどして対策を講じてきているが、事態はますます深刻になってきているのが現状である。

不登校の多発は、日本や米国など数か国にのみみられる特異な現象である。一方、いじめについては、先進国を中心に多くの国がかかえる共通の課題となってきた。スウェーデン諸国などでは、政府と学校関係者、研究者らが連携し、いじめの発生原因の解明とその対策を確立すべく、様々なアプローチを試みてきている。その1例として、ノルウェーでは、政府のいじめ防止全国キャンペーンの一環として、10数年間わたって行ってきた一連の調査や研究結果に基づいて、「いじめ防止プログラム」を作成し、実行ある対策を講じてきている。しかし、わが国は、「いじめについてのまとまった科学的な研究は少なく、ましてその防止対策にいたっては五里霧中と言ってもいいすぎではない」（松井、1992）という残念な状況にある。この点は、不登校問題にも当てはまるであろう。

言うまでもなく、いじめ・不登校の問題は、家庭、地域、学校の在り方、さらに教育制度そのものとも複雑に関連しているだけに、より総合的で、より実践科学的な学際的アプローチが求められているところである（尾木、1995、1996、稲村、1994）。そこで、私たちは、こうした観点を視野に入れつつ、その手始めとして本研究を設定した。今回の調査の主目的は、「いじめ及び不登校の発生と小学校あるいは中学校の規模（児童・生徒数）、クラスの規模、児童生徒が居住する地域の人口密度、その他との関連性を明らかにすること」にある。

方 法

1. 調査対象、調査期間及び手続き

1995年度に徳島県教育委員会が集計した1995年度のいじめ・不登校に関する調査データを用いた。このデータには、いじめについては徳島県内の公立小学校264校、公立中学校94校、計358校において、学校ごとの学年別男女別のいじめ発生件数等が記されている。不登校については、50市町村別に集計された学年別の人数が記入されている。

本調査で用いられた不登校の基準は、文部省の「学校ぎらい」の判断基準に基づき、「1年間に通算30日以上、長期欠席した児童・生徒のうち、その欠席理由が、①特に身体的病気がない、②家庭の中に通学に困難を生ずるような経済的な問題がないもの」である。さらに、「いじめ」の基準は、文部省の規定に基づき、「①自分より弱い者に対して一方的に、②身体的・心理的な攻撃を、継続的に加え、③相手が、深刻な苦痛を感じている。」ものとした。

これとは別に、徳島県の市部（徳島市内の中学校1校）、徳島市周辺部（1校）、郡部（1校）及

び山間部(へき地指定1級2校, 同2級3校, 同準級2校) から計10校を抽出し, いじめ・不登校に関する調査を実施した。この調査のため, 学年別にクラス数及び各クラスの男女別生徒数を調べる項目と各クラスにおける人数, 不登校・いじめの人数を調べる項目を用意した。不登校及びいじめの基準は, 上述と同じである。調査対象となる期間は, 不登校が, 1996年11月末より過去1年間, いじめは, 1996年4月から11月末までとした。さらに, いじめ経験の有無やいじめに対する考え方, その他を調べる生徒用の調査用紙(「いじめとストレスに関する調査」, ストレスとの関連については別途報告予定)も準備した。調査の時期は, 1996年11月末から12月中旬にかけてである。なお, 生徒に対するアンケート調査では, 特にいじめの基準を設けなかった。抽出した中学校10校に作成した2つのアンケート用紙を郵送し, 記入を依頼した。いじめ・不登校の発生数調査には各クラスの担任教師が, 一方「いじめとストレスに関する調査」には生徒自身が各々回答するよう依頼した。

2. 分析方法

ここでは, 教育委員会の資料の分析についてのみ触れる。いじめについては, 14群市別いじめ出現率, 27市町村単位(県下の46町村を人口密度順に2町村ごと, 計23町村単位にまとめ, これに4市を加えたもの)別いじめ出現率, 学校規模別いじめ出現率, クラス規模別いじめ出現率を算出した。不登校については, 14郡市別不登校出現率と27市町村単位別不登校出現率を求めた。次に, 1995年度の14郡市別および27市町村単位別の人口密度を求め, それらの人口密度といじめ・不登校の出現率との関連等を調べた。

結 果

<いじめの発生率>

1995年度に発生したいじめの件数は, 全公立小学校(264校)で274件, 全公立中学校(94校)で256件, 合計530件であった。

図1は, 学年別男女別のいじめの出現率を表したものである。図から明らかな通り, 男子のいじめ出現率は, 小学3年から4年にかけて急増し, 中学2年が最も高くなっていた。女子では, 男子と同様, 小学3年から4年にかけて急増するが, 小学5・6年でピークを迎え, 以後減少傾向にあった。

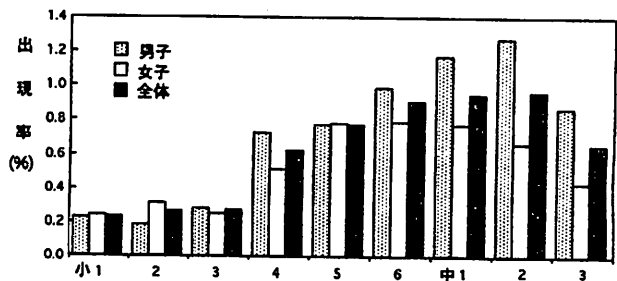


図1 学年別いじめ出現率

<いじめと人口密度との関係>

図2は, 14郡市別にみた小学校における人口密度といじめ出現率との関係を示したものである。人口密度の低い郡の一部でいじめ出現率が高くなっていたが, 両者間に有意な相関関係($r = .003$)は認められなかった。中学校についても, 有意な関連($r = .187$)は認められなかった(図3)。

次に27市町村単位別にみた人口密度といじめ出現率との相関関係を示したのが, 図4(小学校), 図5(中学校)である。小中いずれも人口密度の低い地域の一部で, いじめの出現率が高くなっていたが, 全体的には, いじめ出現率と人口密度との間に一定の関連を見出すことはできなかった。両者間の相関係数は, 小学校が $r = -.045$, 中学校, $r = .084$ であった。

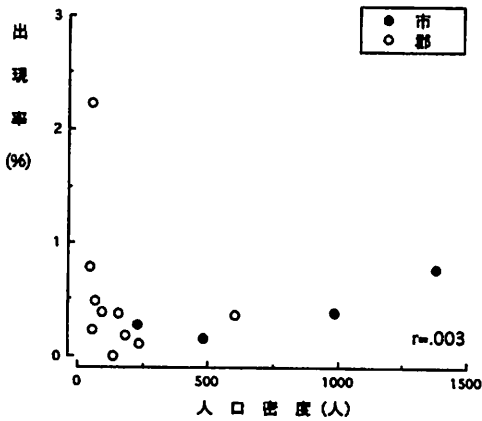


図2 人口密度と小学生いじめ出現率との相関 (都市別)

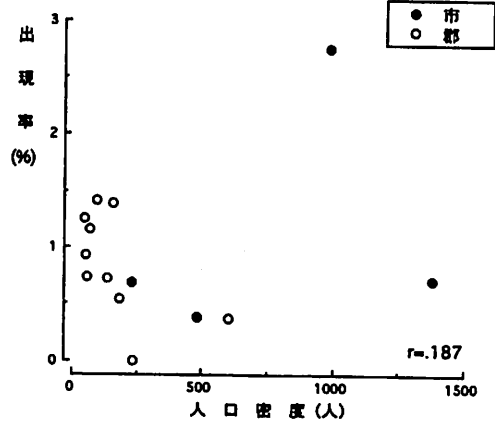


図3 人口密度と中学生いじめ出現率との相関 (都市別)

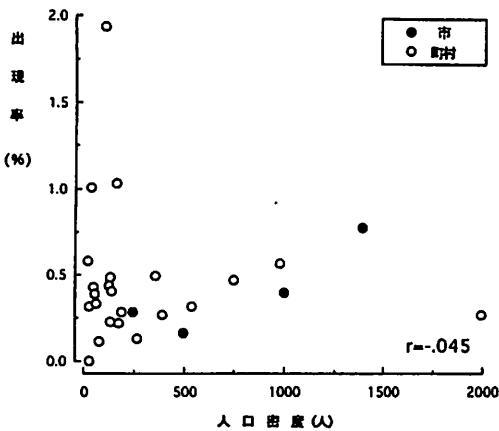


図4 人口密度と小学生いじめ出現率との相関 (市町村別)

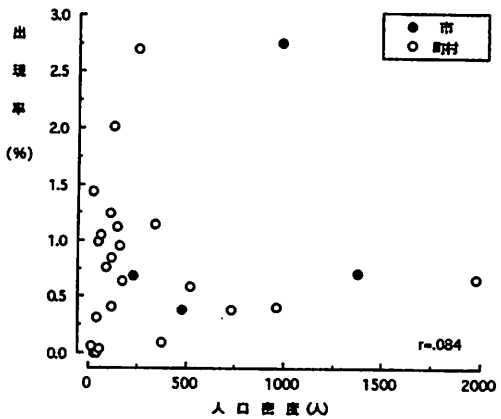


図5 人口密度と中学生いじめ出現率との相関 (市町村別)

<いじめと学校規模との関係>

小学校264校の最高生徒数は、1,155人、最小生徒数は1人であり、平均生徒数は211人であった。いじめ出現率が最も高かった小学校は、全校生徒数が約50人の小規模校で、その出現率は、5.88%となっていた。「いじめは発生しなかった」と報告した小学校が多数あったが、この中には、小規模校から千人前後の大規模校まで、様々な規模の学校が含まれていた。学校規模といじめ出現率の相関は、 $r = .010$ であった。

中学校94校の最高生徒数は1,137人、最小生徒数は6人であり、平均生徒数は322人であった。いじめ出現率が最も高かったのは、300人規模の学校で、その出現率は6.10%となっていた。「いじめは発生しなかった」と報告した中学校の規模の分布は、小学校と同様であった。両者間の相関は、 $r = .001$ であった。

図6(小学校), 図7(中学校)は、各学校の生徒数に基づき、学校規模別の「ガルピング」を行い、

各々のいじめ出現率を求め、図示したものである。ここでも、学校の規模といじめ出現率との間に一定の関連は認められなかった。図8は、4市と徳島市周辺に位置する2つの郡に所在する学校のうち、生徒数が150人以上の学校のみを対象として、図6、図7と同様に示したものである。

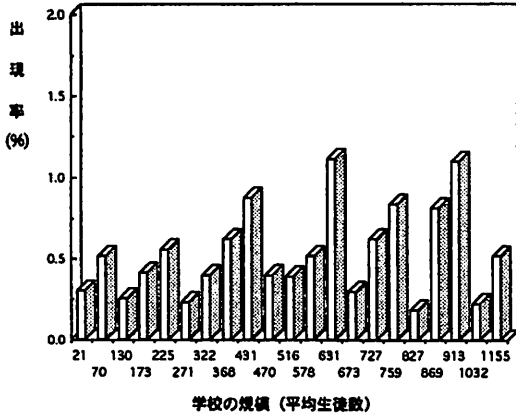


図6 小学校における規模別いじめ出現率

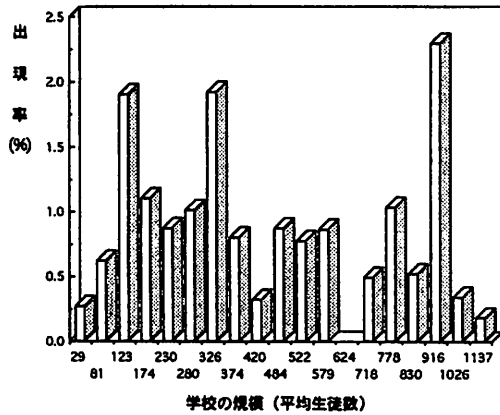


図7 中学校における規模別いじめ出現率

<クラスの人数といじめ出現率>

学校別の平均クラス人数といじめ出現率との相関は、小学校が $r = .100$ 、中学校が $r = .045$ であり、極めて低い値であった。「100人未満の規模の学校を除いた場合」、「200人未満を除いた場合」など、いくつかの条件で、小中各々について両者間の相関を求めたが、いずれも相関係数は、 $r < .200$ であった。ただし、ここで用いた「平均クラス人数」とは、「全児童・生徒数/全クラス数」の値であり、実際のクラス人数とは異なるものである。

<不登校の出現率>

1995年度の徳島県における公立小学校264校の30日以上の不登校者数は、86人(男子51人、女子35人)であった。公立中学校94校のそれは、342人(男子201人、女子141人)であった。

学年別の不登校出現率を図9に示す。小学低学年の出現率は低いが、小学3年から4年にかけてかなりの増加を示した。また小学6年生から中学1年生にかけて急増していた。

図10は県下14郡市別の人口密度と小学校不登校出現率との関連を示したものである。中学校については、図11に示す。小中学校とも人口密度が高くなるにつれて不登校出現率が高くなる傾向が認められた。両者間の相関は、小学校が $r = .819$ 、中学校 $r = .706$ であり、各々1%水準で有意であった。

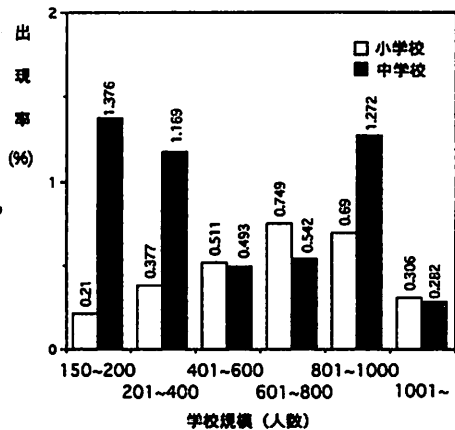


図8 学校の規模別にみたいじめ出現率

次に27町村単位別の人口密度と不登校出現率との関連を示したのが、図12(小学校)、図13(中学校)である。ここでも群市別と同様両者間に正の相関関係が認められる。その相関係数は、小学校で $r=.567$ 、中学校で $r=.579$ となっており、いずれも1%水準で有意であった。しかし人口密度の低い地域においても一部不登校の出現率が高い町村単位が存在していた。

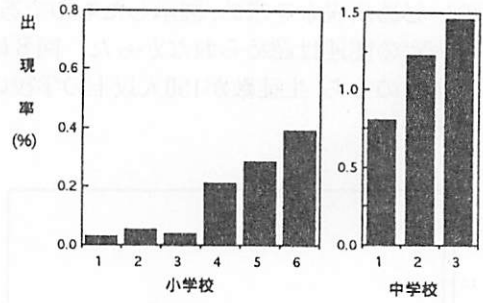


図9 学年別不登校出現率

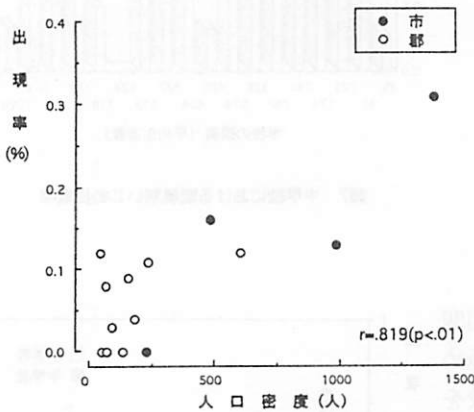


図10 人口密度と小学生不登校出現率との相関 (郡市別)

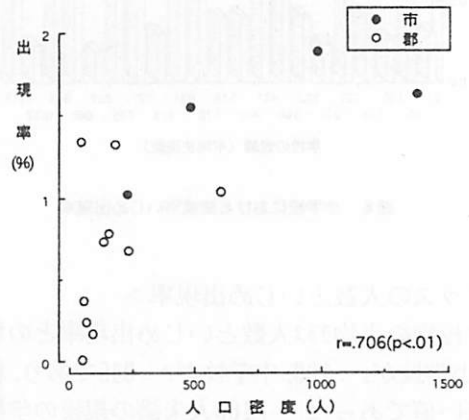


図11 人口密度と中学生不登校出現率との相関 (郡市別)

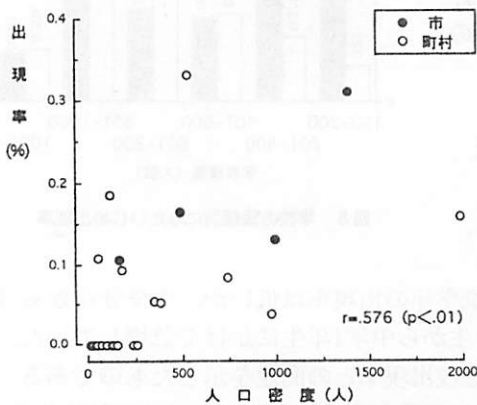


図12 人口密度と小学生不登校出現率との相関 (市町村別)

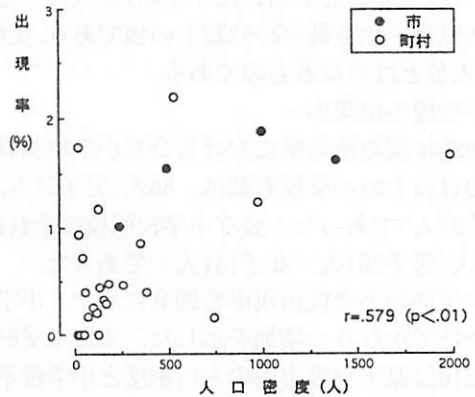


図13 人口密度と中学生不登校出現率との相関 (市町村別)

<いじめと不登校との相関について>

表1は、50市町村における小学いじめ出現率・小学不登校出現率・中学いじめ出現率・中学不登校出現率について、それぞれの相関を求めたものである。小学校の不登校出現率と中学校のそれとの間に1%水準で有意な相関が認められた。それ以外の相関値は、極めて小さく、全て有意でなかった。

表 1 いじめ出現率と不登校出現率との相関
(50市町村別比較)

	小不登校	小いじめ	中不登校	中いじめ
小不登校		-.059	.355**	-.085
小いじめ			.088	.106
中不登校	df=48			.067
中いじめ	** p<.05			

表 2 中学校10校におけるいじめ・不登校出現率

	生徒数 (人)	いじめ出現率 (%)		不登校出 現率 (%)
		学校報告	生徒回答	
A 校	100未満	0.000	0.000	0.000
B 校	100未満	0.000	0.000	0.000
C 校	100未満	0.000	18.182	3.638
D 校	100未満	16.364	7.143	0.000
E 校	100未満	5.556	0.000	12.903
F 校	100未満	1.149	18.462	0.000
G 校	100~200	0.000	20.732	0.000
H 校	100~200	0.000	22.047	0.000
I 校	700以上	2.210	7.042	2.486
J 校	700以上	0.000	14.875	2.498

表2は、中学校10校について、各学校の担任の報告と生徒による回答をまとめたものである。この表には各学校の実際の生徒数を記載しなかったが、不登校出現率と生徒数との間に、統計的には有意でないものの、ある程度の関連が認められた($r=.556, n=10, p<.10$)。学校報告あるいは生徒の回答によるいじめ出現率と不登校出現率との間の関連性は認められなかった。

考 察

いじめ問題が深刻化して久しいヨーロッパ諸国(ノルウェー、デンマーク、イギリスなど)では、いじめに関する研究が数多く報告されている。Olweus(1995)は、ノルウェーの小中学校を対象に全国実態調査を行い、その分析結果に基づいて、「いじめは大都市の学校の問題だと一般に考えられてきたが、われわれの調査結果は、それが誤った通念に過ぎなかったことを示した」と述べている。ノルウェー(Olweus, 1977, 1978)、フィンランド(Lagerspetzら, 1982)、スペイン(Ruiz, 1992)の調査では、「いじめに関わった子どもの比率と学校およびクラスの規模との間には何の関係もなかった。」という結果が得られている。Olweus(1992)は、これらの研究を評論し、「いじめの程度や深刻さは、学校やクラスの規模とはほとんど関係しない。したがって、われわれはいじめ問題の根源を他に求めなければならない。」と述べている。

この知見が、わが国の児童・生徒に適用できるか否かを知るために、本調査を実施したところ、Olweus(1992)らと同様、「いじめは、学校の規模(総児童・生徒数、クラスの人数、また児

児童が居住する地域の規模（人口密度）とは関係なく発生している」との結果を得た。従って、少なくとも徳島県にあっては、「いじめの現象を都市部の大規模校における一部の子ども問題としてではなく、子ども社会に潜む発達過程における共通した課題としてとらえる」との基本認識に立って、その発生要因を解明し、具体的な対応策を講じていく必要があるものと思われる。なお上述の「クラス人数」は、「全生徒数／全クラス数」により得られた平均人数である。クラスごとの人数を調べることができなかつたので、便宜的に平均値を用いたが、この点は再調査を要するところである。

不登校の調査では、1995年度の358校のデータ、1996年度の10校のデータの双方において、「不登校の出現率は、地域の人口密度、学校の規模との間に有意な正の相関がある」という、いじめとは異なる結果が得られた。これらは、従来報告とおおむね一致するものである（岡崎ら、1980、佐野ら、1984、1992、その他）。ただし、人口密度の低い地域の一部に不登校が多く発生しているところがあった。この傾向が今後どのように推移するのか、またその原因は何であるか等を詳細に調べていく必要があるものと思われる。

小さいじめ・中いじめ・小不登校・中不登校の4変数の出現率間の相関を求めたところ、小不登校と中学不登校との間には、有意でないものの一定の正の相関が認められた。一方いじめと不登校との間の相関は、極めて低かった。最近、いじめに不登校の問題がクロスアップされているが、上述の結果は、このことに加えて「いじめとは根本的に異なる発生要因が存在する」ことを示唆するものである。

次に、いじめ・不登校の学年推移を調べたが、まず不登校については、小3から小4にかけて急増、中1で激増、学年とともに増加していた。この点は、大阪府、静岡県、千葉県及び茨城県の悉皆に基づく、私たちの先行研究でも確認されている（佐野ら、1984、1992）。今回の調査で、小学校における不登校の学年推移と同様の結果がいじめでも認められたが、その解釈については佐野ら（1992）の報告で詳しく述べたので、ここでは省略する。なおいじめのピークは、男子が中1・2、女子が小5・6であった。

ところで、Nルエーの調査では、「いじめの発生率は、中学生（3学年制、ほぼ13歳から16歳）より小学生（6学年制、ほぼ7歳から13歳）の方が高く、学年が進むにつれて減少する傾向にある」との結果が得られている（Olweus, 1985, 1985, 1986）。彼らの論文に掲載されている図表を見る限り、今回の調査で得られた、小3（わが国の小4に対応）ころに急増するといった傾向を読みとることはできない。スウェーデン（Olweus, 1986）やイギリス（Whitney, et. al., 1993）の生徒の調査でもほぼ同様の結果が報告されている。

これらの結果は、上述の通り私たちのそれとは大きく異なるものである。小中学校に通う児童・生徒を取り巻く家庭・学校・地域の環境が日本とヨーロッパ諸国とでは、随分と違うこと、さらにいえば、子ども観、発達観、教育観等にも相違があることなどの反映であろうと思われるが、ここで重要なことは、「結果が違う」という事実である。

いじめ問題が深刻化するなかで、文部省を初めとする関係諸機関はその対策に苦慮しているところであるが、外国の実践例等（例えば、Nルエーの「いじめ防止プログラム」）をそのまま日本の子どもに適用しているところが一部見受けられる。これまで、わが国では、「優れた諸外国の理論や実践をそのままの形で日本の子どもに適用したが、失敗であった」という苦い経験をしているところが少なからず存在する。いじめ問題に対する対応においても、同様の結果を招くことも十分考えられる。「わが国の子どもの状況を的確に把握し、その上で、

諸外国の優れた成果に学びながら、対策を講じる」との認識をもつ必要があろう。その意味からも、全国規模でのこうした調査研究の成果が待されるところである。

最後に、徳島県下の中学校10校を抽出し、教師と生徒各々からいじめ発生数等を調べたが、両者の値が大きく異なっていた。このことは、とりもなおさずいじめの実態を的確に把握することの困難さを示すものである。

文 献

- 稲村博(1994) 不登校の研究. 新曜社.
- Lagerspetz, K. M., Bjorkqvist, K., Berts, M., and King, E. (1982) Group aggression among school children in three schools. Scandinavian Journal of Psychology, 23, 45-52.
- 松井資夫(1992) 下記著書「いじめ こうすれば防げる—ノルウェーにおける成功例」の「訳者はしがき」より引用.
- 尾木直樹(1995) いじめ—その発見と新しい克服法—. 学陽書房.
- 尾木直樹(1996) いじめっ子—その分析と克服法—. 学陽書房.
- 岡崎哲也, 小野田倉三, 稲垣卓, 小滝信夫(1980) 登校拒否症に対する疫学的接近—昭和53年度島根県内小・中・高全調査に基づいて—. 児童青年精神医学とその近接領域, 21, 333-342.
- オルウェーズ(松井資夫, 角山剛, 都築幸恵 訳) (1995) いじめ こうすれば防げる—ノルウェーにおける成功例. 川島書店.
- Olweus, D. (1973b) Personality and aggression. In J. K. Cole & D. D. Jensen (Eds.), Nebraska Symposium on Motivation 1972. Lincoln: University of Nebraska Press.
- Olweus, D. (1977) Aggression and peer acceptance in adolescent boys: Two short-term longitudinal studies of ratings. Child Development, 48 1301-1303.
- Olweus, D. (1978) Aggression in the school, Bullies and whipping boys. Washington, D. C. : Hemisphere Press (Wiley).
- Ruiz, R. o. (1992) Violence in schools. Problems of bullying and victimization in Spain. Paper presented at the European Conference on Developmental Psychology, Seville, Spain.
- 佐野勝徳, 炭田ふさ子, 板東里美, 吉川裕子(1984) 生育歴からみた登校拒否の発生要因とその予防法について. 児童青年精神医学とその近接領域, 25 ; 285-295.
- 佐野勝徳, 佐野聖治, 北村陽英, 松本淳治(1992) 登校拒否児童・生徒の実態とその発達の考察—全国実態調査に基づいて—. 徳島大学社会科学研究所第5号, 227-248.

(1997年9月19日受付, 1997年9月30日受理)

